

コラム

2015年5月23日（土曜日10:30-12:00）に、参議院議員の佐々木さやか氏による講演会（「現代における法曹の活動領域と新しい役割」）が開催された。同講演会は、中村俊規教授の法曹倫理の講義の一環として開催されたものである。本誌は、法科大学院関連の講演会については、その内容を全文にわたって掲載する慣わしであるが、佐々木さやか氏は、昨年も同名のテーマで講演され、その内容は、神奈川ロージャー



ナル7号129頁以下に収録されている（佐々木氏は、弁護士でもあり、その略歴については、本誌7号の講演記録をご参照頂きたい。）ところ、本誌では今回の講演の特徴を紹介する。

佐々木氏の講演の主たるテーマは、いわゆる司法ソーシャルネットワークに関するものであるが、今回の講演では、新たに民法債権法の改正問題に論及されている。

本講演では、まず改正法案が法務大臣の諮問、法制審議会の答申、閣議決定を経て国会に提出されるに至った過程が説明され、ついで改正法案の内容として具体的に債権の消滅時効期間の整理、民商事の法定利率の統一・抑制・変動制の導入、企業が金融機関から融資を受けることに伴う保証の方式、約款規制の問題等が取り上げられた。債権法改正問題については、聴講生に対して特に改正法が成立した場合に「なぜ改正が必要であったのか」という新规定の趣旨をよく理解するようにという提言があった。また司法ソーシャルネットワークについては、本講演の後、7月16日付け朝日新聞朝刊に「弁護士と福祉士連携 精神障害被告ら支援」と題する記事が掲載され東京3弁護士会による司法ソーシャルネットワークの本格的始動が報じられるに至っている。弁護士会の取組みには、今後の充実が期待されるところである。

編集部記